

市議会だより

平成28年
第3回定例会
第253号

平成28年(2016年)
11月22日発行

発行／小金井市議会

〒184-8504 小金井市本町六丁目6番3号

編集／広報協議会

TEL (042) 387-9947(直通) FAX (042) 387-1225

小金井市ホームページアドレス

http://www.city.koganei.lg.jp/



東京農工大学で行われた総合防災訓練 (10月2日開催)

議会基本条例施行後初の議会報告会 (10月23日開催)

第3回定例会の審議状況を報告し、市民等の約70名の方々と意見交換を行いました。

市長が本会議で報告

「6施設複合化案をゼロベースで見直し」

第4回臨時会の概要

平成28年第4回臨時会(篠原ひろし議長)は、7月28日に開会し、同日閉会しました。

今臨時会では、個人番号(マイナンバー)の独自利用等について規定の整備を行うための「個人番号の利用並びに特定個人情報の利用及び提供に関する条例の一部を改正する条例」、それに伴うシステム改修費用、オリンピック・パラリンピック推進事業の経費を計上した「一般会計補正予算(第4回)」を審議しました。

第3回定例会の概要

平成28年第3回定例会(篠原ひろし議長)は、8月29日に開会し、10月4日に閉会しました。

6施設複合化案について市長報告

庁内の「6施設複合化プロジェクト・チーム」は、8月31日に市長へ調査結果の最終報告を行い、市議会に対しても、同日開催した全員協議会での説明を行いました。また、9月7日に開催した全員協議会では、この最終報告に対する質疑を行った後、市議会の全会派が意見・要望を表明しました。

これらを踏まえ、10月4日の本会議において、市長から、新庁舎建設に当たっては、市民及び市議会とともに着実に進めていくことが肝要であり、今後、市民・議会・行政が一体となって進むべき方向を定めるため、ゼロベースで見直すことが表明されました。

この市長報告を受け、各会派で協議の上、市長の責任を問う内容の決議(詳細は8面に掲載)を提案し、全会一致で可決しました。

平成27年度歳入歳出決算を認定

一般会計の歳入総額は402億946万5千円(前年度対比5・6%増)、4つの特別会計(国民健康保険、下水道事業、介護保険、後期高齢者医療)を含めると636億8千658万2千円(前年度対比7・0%増)となりました。また、一般会計の歳出総額は386億2千28万6千円(前年度対比5・7%増)、特別会計を含めると615億3千236万2千円(前年度対比6・6%減)となりました。

この決算について、8月29日の本会議で議長を除いた23人で構成する決算特別委員会(露口哲治委員長)に付託し、9月23日から30日までの計5日間、約47時間にわたり審査を行いました。

10月4日の本会議において、一般会計については、起立採決の結果、可決多数となり、議長裁決(※)により認定しました。また、4つの特別会計については、起立採決の結果、起立多数により認定しました。

※可決多数の場合、議長が可否を決定します。

政務活動費の運用について

小金井市議会では、「政務活動費の交付に関する条例」に基づき、各会派に対して、所属議員1人当たり月額3万円の政務活動費を交付しています。政務活動費の用途については、厳正に運用するため、詳細な支出基準を定めるとともに、会派ごとの支出状況(収入・支出報告書、支出調査)を市ホームページ、情報公開コーナー(市役所第二庁舎6階)等で公開しています。

平成28年第4回臨時会

臨時会日誌

〔7月〕
28日 本会議(議案の審議・採決)

平成28年第3回定例会

定例会日誌

〔8月〕
29日 本会議(議案の審議・委員会付託・採決、陳情の訂正・採決)

30日 本会議(議案の審議・委員会付託)

〔9月〕

1日 本会議(一般質問)

2日 本会議(一般質問)

5日 本会議(一般質問)

6日 本会議(一般質問、議案の審議・採決、議員提出議案の審議・採決、陳情の委員会付託)

7日 議会運営委員会

8日 厚生文教委員会

9日 建設環境委員会

12日 総務企画委員会

13日 予算特別委員会

14日 行財政改革調査特別委員会

15日 資源循環型社会推進調査特別委員会

16日 議会運営委員会

厚生文教委員会

建設環境委員会

総務企画委員会

21日 本会議(委員会付託案件の採決、議案の審議・採決、議員提出議案の審議・採決、陳情の撤回)

23日 決算特別委員会

26日 決算特別委員会

27日 決算特別委員会

28日 決算特別委員会

30日 決算特別委員会

〔10月〕

4日 本会議(市長報告・委員会付託案件の採決、議員提出議案の審議・採決)

日曜議会を開催します

平日に傍聴へ来られない方にも議会の様子を知っていただくため、日曜議会を開催します。当日は、各議員が一般質問を行いますので、ぜひ、お越しください。

日時 12月4日(日) 午前10時から
場所 議場(市役所本庁舎4階)
その他 手話通訳を行います。

審議した主な議案

平成27年度一般会計 歳入歳出決算の認定について

決算の概要は1面に掲載しています。

賛成討論(要旨)

遠藤百合子(自民党小金井)

実質収支は、15億4千200万6千円、実質単年度収支は6億7千万円となり、2年連続の黒字となった。行財政改革推進の結果の表れと受け止めている。財政力指数、経常収支比率、人件費比率ともに、ポイントを改善しており、臨時財政対策債の発行無く市政運営が図られている点も改善として評価する。徴収率の伸びが多摩地域トップになったことは、高く評価できる。不断の行財政改革、人事給与構造改革、民営化の実現等、認定に値する。

反対討論(要旨)

水上洋志(日本共産党)

反対の理由は次のとおりである。①大規模事業は聖域にしながら、国保税増税が行われ、保育料値上げと就学援助切下げの検討が開始されるなど、市民生活には冷たい税金の使い方であるため。②早期建設が望まれる新福祉会館建設計画を西岡市長が白紙にし、先行き不明の状態にしてしまったため。③行革の在り方について、人件費が改善される中、民間委託や市民犠牲を強いるのではなく、大規模事業こそ見直す必要があるため。

賛成討論(要旨)

紀由紀子(公明党)

西岡市長による新福祉会館の検討委員会の中断、基本設計等の契約解除で、平成31年度の完

に捉え、最小の経費で最大の効果を得られるよう、職員各位の不断の努力を要望し、賛成する。

平成28年度一般会計 補正予算(第5回)

8月29日の本会議において予算特別委員会(渡辺大三委員長)に付託し、9月13日の委員会で審査を行いました。

賛成討論(要旨)

渡辺大三(リベラル保守)

①市職員給与が前年度比6千674万円引き上げられ、市民サービスの財源が少ない決算である。②高齢者・障がい者・子育て世代を支える民生費、青少年を育成する教育費は、市民1人当たりで、多摩26市最低額の決算であるため、反対する。ただし、決算年度中、西岡市長が、耐震強度不足のマンション隣接地への福祉会館建設計画を停止したことは評価する。市庁舎(床面積を大胆に縮減)、福祉会館を、蛇の目シン工場跡地に「早く、安く、賢く」建てるべきである。

賛成討論(要旨)

鈴木成夫(市議会民進党)

平成27年度決算では、経常収支比率は90・7%、人件費比率は15・3%に向上したことを高く評価する。しかし、依然として厳しい財政状況が続いている。今後子ども・子育て施策やまちづくり、社会保障関連経費など、多額の財源が必要なのは間違いない。近い将来訪れる人口減少に備えた行政経営手法の確立と職員力の向上も必要で、そのために市民ニーズを的確

賛成討論(要旨)

中根三枝(自民党小金井)

賛成する理由として、①次世代を担う子どもに関わる経費が計上されていること。②安全・安心なまちづくりに関わる経費が計上されていること。③行財政改革に関わる経費も計上されていること。要するに子育て環境の充実、安全・安心のまち・地域づくり、そして、行財政改革の更なる推進という観点と、財政調整基金へ5億円、庁舎建設基金へ3億円、環境基金へ2億円など、厳しい財政状況にもかかわらず、積立てを行って、高く評価し、賛成する。

賛成討論(要旨)

露口哲治(小金井自民)

いずれの事業も、国や都の委託費や補助金を的確に捉えて、安心・安全な小金井、子育て支援事業、4年後のオリンピック・パラリンピックへの積極参

賛成討論(要旨)

森戸洋子(日本共産党)

反対の理由は次のとおり。①実質賃金が5年連続でマイナスの中で、子育て世代の生活に影響を与える。②国の保育料徴収基準額の34・9%を是正するとしているが、基準額の根拠が説明できなかった。③認可外保育所との格差の是正は、認可外保育所の補助金を増やし、保育料を引き下げて是正すべきであり、認可保育所の保育料を引き上げ

加など、市民サービスの向上に資する予算計上である。また、繰越金確定による余剰金も、地方財政法にのっとり、ごみ処理施設建設、庁舎建設、福祉会館建設等の市政運営に必要な基金積立が適切にされている。しかし、余剰金額の情報については、不適切であったのではないかと指摘させてもらう。

特定教育・保育施設及び 特定地域型保育事業の 利用者負担に関する条例の 一部を改正する条例

8月30日の本会議において厚生文教委員会(渡辺ふき子委員長)に付託し、9月8日、16日の計2回にわたり審査を行いました。

賛成討論(要旨)

百瀬和浩(リベラル保守)

西岡市長の公約「子育て環境日本一」は、多くの子育て世代に共感を得たことは想像に難くない。限られた財源で政策の充実を図ることは、行財政改革を徹底して生み出された財源を充当することであり、利用者の負担増によって実現するものではない。また、この条例改正の提案に当たっては、事前に利用者説明会など開催し、理解を得る努力をしてこなかったばかりか、今後についても極めて消極的な態度である。よって、本議案には賛成することはできない。

賛成討論(要旨)

小林正樹(公明党)

小金井市では15年間に利用者の負担の見直しがされておらず、平成26年度決算においては、多摩26市のうちで最も低い結果となった。賛成の理由としては、①3年間の経過措置を行い、激変緩和措置がとられたこと。②「応能負担」の考え方による上

賛成討論(要旨)

岸田正義(市議会民進党)

多摩26市最低となっている利用者負担の適正化は15年以上先送りされてきたが、他施策との税の公平性の観点から看過できない。低所得階層の負担を据え置き、応能負担を徹底した本改正の後でもまだ低い水準であり、改正で得た財源9千700万円が保育の質と量をパッケージで向上させることは、未来だけでなく現在保育所を利用する子どもたちにも有益で、十分理解できる。認可と認可外保育所負担の格差是正を一刻も早く実現するため、これ以上の先送りは許されない。

賛成討論(要旨)

斎藤康夫(市民会議)

子どもの医療費・学費は無料化すべきであり、子育て経費も助成をすべきである。3歳までの子どもを育てるには家庭で母

賛成討論(要旨)

林倫子(生活者ネット)

本条例は、15年ぶりに保育料の値上げをするものである。私たちは市民説明会を求め続け、説明会を開催すると答弁は得られなかった。保護者からは「値上げの話は聞いていない」「民間園には情報が入ってこない」「市から説明が聞きたい」という声が上がっており、市は、市民の声に応じる責任があると考える。

にはならない。④説明会を開催しないという姿勢は、「市民との対話」とした公約に違反する。

中山克己(自民党小金井)

保育の利用者負担額は15年以上も改定しておらず、多摩26市中で最低水準。放置すれば今後の子育て環境整備に影響を及ぼしかねない。負担軽減や階層は応能負担となっており、また、3年間の経過措置も設けている。改定での増額分を財源に認可外保育園通園の助成金の増額等を見直す検討が可能。今後、定期的な見直しの議論と必要に応じた改定で適正化に努め、市民と利用者への更なる丁寧な説明を求め、市の子ども子育て支援制度の充実発展を願い、賛成する。

賛成討論(要旨)

百瀬和浩(リベラル保守)

西岡市長の公約「子育て環境日本一」は、多くの子育て世代に共感を得たことは想像に難くない。限られた財源で政策の充実を図ることは、行財政改革を徹底して生み出された財源を充当することであり、利用者の負担増によって実現するものではない。また、この条例改正の提案に当たっては、事前に利用者説明会など開催し、理解を得る努力をしてこなかったばかりか、今後についても極めて消極的な態度である。よって、本議案には賛成することはできない。

賛成討論(要旨)

岸田正義(市議会民進党)

多摩26市最低となっている利用者負担の適正化は15年以上先送りされてきたが、他施策との税の公平性の観点から看過できない。低所得階層の負担を据え置き、応能負担を徹底した本改正の後でもまだ低い水準であり、改正で得た財源9千700万円が保育の質と量をパッケージで向上させることは、未来だけでなく現在保育所を利用する子どもたちにも有益で、十分理解できる。認可と認可外保育所負担の格差是正を一刻も早く実現するため、これ以上の先送りは許されない。

賛成討論(要旨)

斎藤康夫(市民会議)

子どもの医療費・学費は無料化すべきであり、子育て経費も助成をすべきである。3歳までの子どもを育てるには家庭で母

賛成討論(要旨)

林倫子(生活者ネット)

本条例は、15年ぶりに保育料の値上げをするものである。私たちは市民説明会を求め続け、説明会を開催すると答弁は得られなかった。保護者からは「値上げの話は聞いていない」「民間園には情報が入ってこない」「市から説明が聞きたい」という声が上がっており、市は、市民の声に応じる責任があると考える。

賛成討論(要旨)

斎藤康夫(市民会議)

子どもの医療費・学費は無料化すべきであり、子育て経費も助成をすべきである。3歳までの子どもを育てるには家庭で母

親の感性で育てることが一番良いと考えている。しかし、一律で考えるべきではないし、女性の社会での活躍も期待している。職場復帰できる社会的構造や法的整備が必要である。現在の制度では、低所得者が認可保育所に入りづらく、改正すべきである。経済活動のために保育所に子どもを預けるには、収入に応じた一定の負担は必要である。

議会運営委員会が 変わりました

9月6日の本会議において、リベラル保守の会選出の議会運営委員が変更となりました。(新)百瀬和浩議員(旧)渡辺大三議員

賛成討論(要旨)

岸田正義(市議会民進党)

多摩26市最低となっている利用者負担の適正化は15年以上先送りされてきたが、他施策との税の公平性の観点から看過できない。低所得階層の負担を据え置き、応能負担を徹底した本改正の後でもまだ低い水準であり、改正で得た財源9千700万円が保育の質と量をパッケージで向上させることは、未来だけでなく現在保育所を利用する子どもたちにも有益で、十分理解できる。認可と認可外保育所負担の格差是正を一刻も早く実現するため、これ以上の先送りは許されない。

賛成討論(要旨)

斎藤康夫(市民会議)

子どもの医療費・学費は無料化すべきであり、子育て経費も助成をすべきである。3歳までの子どもを育てるには家庭で母

賛成討論(要旨)

林倫子(生活者ネット)

本条例は、15年ぶりに保育料の値上げをするものである。私たちは市民説明会を求め続け、説明会を開催すると答弁は得られなかった。保護者からは「値上げの話は聞いていない」「民間園には情報が入ってこない」「市から説明が聞きたい」という声が上がっており、市は、市民の声に応じる責任があると考える。

賛成討論(要旨)

斎藤康夫(市民会議)

子どもの医療費・学費は無料化すべきであり、子育て経費も助成をすべきである。3歳までの子どもを育てるには家庭で母

賛成討論(要旨)

林倫子(生活者ネット)

本条例は、15年ぶりに保育料の値上げをするものである。私たちは市民説明会を求め続け、説明会を開催すると答弁は得られなかった。保護者からは「値上げの話は聞いていない」「民間園には情報が入ってこない」「市から説明が聞きたい」という声が上がっており、市は、市民の声に応じる責任があると考える。

「電源遮断装置」に関する陳情書

全員協議会を 開催しました

8月31日、9月7日、6施設複合化プロジェクト・チームの報告書について

賛成討論(要旨)

吹春やすたか(自民党小金井)

電源遮断装置を電源ブレーカーに設置することは、震災時の通電火災を防ぐ有効手段の一つと評価できる。だが、ガスはマイコンメーターで震災への対応ができていない。現在、電力は自由化され、電力量計はデジタル化へと移行しつつある。なぜ利用者側が金銭負担して設置しなければならないのか。なぜガスを実現できることが電気ではできないのか。電力供給者が、震災対応ブレーカーの研究・開発に努力し、市民へ安心を提供すべきである。よって反対する。

賛成討論(要旨)

斎藤康夫(市民会議)

子どもの医療費・学費は無料化すべきであり、子育て経費も助成をすべきである。3歳までの子どもを育てるには家庭で母

賛成討論(要旨)

林倫子(生活者ネット)

本条例は、15年ぶりに保育料の値上げをするものである。私たちは市民説明会を求め続け、説明会を開催すると答弁は得られなかった。保護者からは「値上げの話は聞いていない」「民間園には情報が入ってこない」「市から説明が聞きたい」という声が上がっており、市は、市民の声に応じる責任があると考える。

賛成討論(要旨)

斎藤康夫(市民会議)

子どもの医療費・学費は無料化すべきであり、子育て経費も助成をすべきである。3歳までの子どもを育てるには家庭で母

賛成討論(要旨)

林倫子(生活者ネット)

本条例は、15年ぶりに保育料の値上げをするものである。私たちは市民説明会を求め続け、説明会を開催すると答弁は得られなかった。保護者からは「値上げの話は聞いていない」「民間園には情報が入ってこない」「市から説明が聞きたい」という声が上がっており、市は、市民の声に応じる責任があると考える。

議案の審議結果		【会派略称】																議決結果						
		自	公	ネ	会	共	民	リ	ネ	緑	改	会	小	自	公	民	リ		ネ	緑	改	会	小	
付託先略称	即：委員会付託を省略し本会議で採決 総：総務企画委員会 建：建設環境委員会 決：決算特別委員会	○：賛成 ×：反対 △：退席 -：欠席(産休) 議：議長(原則、採決には加わらず)																						
		吹春やすたか	湯沢綾子	中山克己	遠藤百合子	中根三枝	水上洋志	関根優司	板倉真也	森戸洋子	渡辺ふき子	小林正樹	紀由紀子	宮下誠	鈴木成夫	岸田正義	百瀬和浩		田頭祐子	林倫子	坂井えつ子	片山薫	篠原ひろし	齋藤康夫
第4回臨時会	平成28年度小金井市一般会計補正予算(第4回)	即	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	小金井市個人番号の利用並びに特定個人情報の利用及び提供に関する条例の一部を改正する条例	即	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第3回定例会	平成27年度小金井市一般会計歳入歳出決算の認定について	決	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定(議長裁決)
	平成27年度小金井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	決	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	平成27年度小金井市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	平成27年度小金井市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	決	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	平成27年度小金井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	決	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	平成28年度小金井市一般会計補正予算(第5回)	予	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	平成28年度小金井市国民健康保険特別会計補正予算(第1回)	予	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	平成28年度小金井市介護保険特別会計補正予算(第1回)	予	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	平成28年度小金井市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1回)	予	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	小金井市都市計画税条例の一部を改正する条例	総	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	小金井市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	厚	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	小金井市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	厚	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	小金井市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部を改正する条例	厚	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	小金井市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部を改正する条例について厚生文教委員会への再付託を求める動議(議員提案)	即	×	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	否決
	小金井市私立幼稚園等園児保護者補助金の交付に関する条例の一部を改正する条例	厚	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	小金井市環境配慮住宅型研修施設条例の一部を改正する条例	建	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	小金井市市税条例等の一部を改正する条例	総	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市臨時職員の任用等に関する条例の一部を改正する条例	即	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
教育委員会委員の任命に関し同意を求めることについて	即	○	-	○	○	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
固定資産評価審査委員会委員の選任に関し同意を求めることについて	即	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
固定資産評価員の選任に関し同意を求めることについて	即	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
人権擁護委員候補者の推薦について	即	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	異議ない旨の意見提出	
職員の給与に関する条例の特例に関する条例(議員提案)	総	×	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	否決	

請願・陳情の審議結果		【会派略称】																議決結果					
		自	公	ネ	会	共	民	リ	ネ	緑	改	会	小	自	公	民	リ		ネ	緑	改	会	小
付託先略称	即：委員会付託を省略し本会議で採決 総：総務企画委員会 建：建設環境委員会	○：賛成 ×：反対 △：退席 -：欠席(産休) 議：議長(原則、採決には加わらず)																					
		吹春やすたか	湯沢綾子	中山克己	遠藤百合子	中根三枝	水上洋志	関根優司	板倉真也	森戸洋子	渡辺ふき子	小林正樹	紀由紀子	宮下誠	鈴木成夫	岸田正義	百瀬和浩		田頭祐子	林倫子	坂井えつ子	片山薫	篠原ひろし
視覚障害者の同行援護サービス時間増加についての陳情書	視覚障がい者の同行援護サービス時間について、国の基準である60時間まで増加すること、その給付に関しては、現在の1か月単位から3か月もしくは6か月単位での給付とすることを求める。	厚	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
投票率向上のため、さらなる積極的な広報活動を求める陳情書	選挙時の広報活動について、看板・横断幕の駅前設置、期日前投票所の地図入りチラシの駅前配布、SNS・メルマガ等の活用、公共施設・商業施設での選挙広報配布等、より積極的な実施を求める。	総	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
駅前その他に期日前投票所の設置を求める陳情書	選挙時の市民の利便性・投票率向上のため、武蔵小金井駅、東小金井駅付近の公共施設、ショッピングセンター、現状の期日前投票所から離れた公共施設へ期日前投票所を設置することを求める。	総	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
小金井市道路行政の正常化を求める陳情書(2)	「道路区域の境界線の確認」と「境界(土地境界)確定」の混同を見直し、経緯と責任を明らかにして対応策を報告すること、東側地権者へ誤認させたことへの説明責任を果たすことを求める。	建	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	趣旨採択
市民の土地所有権を侵害する「小金井市道路区域の境界線標示事務処理要領」の見直しを求める陳情書	平成28年4月1日付けで施行された同要領は、小金井市組織規則に記載されている私有地境界確定を無視し、市道両側の地権者の土地所有権を侵害するものであることから、同要領の改正を求める。	建	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	趣旨採択
障がい者虐待の防止の強化等を求めることに関する陳情書	市内の障がい者施設等における利用者虐待の阻止・予防をより一層強化すること、障がい者の虐待防止や人権に係る啓発を更に強化すること、障がい者の人権に係る宣言をすること等を求める。	厚	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	趣旨採択
玉川上水では小金井桜だけでなく、他の樹木や生き物も大切にしたいだくことを求める陳情書	名勝小金井桜復活事業に関して、アンケートのとおり方や総括は公平・適切に行うこと、伐採は必要最低限とすること、伐採の際は近隣住民等に周知し、住民の納得を得る努力をすること等を求める。	厚	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	趣旨採択
「電源遮断装置」に関する陳情書	過去の大震災では、必ず大火災が起きている。30年以内に起こると予想されている関東大震災に備え、電源遮断装置を市内各戸に配布し、その設置を徹底することで火災発生に備えるよう求める。	総	×	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	不採択
市役所の組織改正に関する陳情書	平成28年4月1日の組織改正において、特定の部長職について負担過重、過剰配置等の不適切と思われる配置となっているため、その解消を図ることや経緯・意図等を検証することなどを求める。	総	×	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	不採択
介護保険料の特別徴収に関する陳情書	介護保険料の特別徴収について、他市事例を調査の上、仮徴収と本徴収の金額を平均化すること、同居家族の所得の増減が親の保険料に影響されないような対策を検討し、実施することを求める。	厚	×	-	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	不採択(議長裁決)
武蔵小金井駅南口第2地区再開発計画について、域内権利者の同意状況の検証を求める陳情書	再開発計画における権利者の組合加入状況や計画同意状況の再確認、争訟発生の有無、発生した場合における双方の主張の検証、全員同意の形成に努力するよう市議会としての決議の可決を求める。	建	×	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	△	不採択
都議会議員定数を検証し、都に意見書の提出を求める陳情書	都議会の検討会による新定数案について、市民や市民以外の都民への「1票の格差」「逆転区」等の不利益を検証すること、不利益が認定された場合、その解消を求める都への意見書提出等を求める。	総	×	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	△	不採択
小金井公園のフリーマーケット開催に関する陳情書の訂正		即	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
小金井公園のフリーマーケット開催に関する陳情書の撤回		即	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認

一般質問 (4面~7面)

9月1日~6日

※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。

会派の略称

(自民党小金井)	自由民主党小金井市議団
(日本共産党)	日本共産党小金井市議団
(公明党)	小金井市議会公明党
(市議会民進党)	小金井市議会民進党
(リベラル保守)	リベラル保守の会
(生活者ネット)	生活者ネットワーク
(緑・市民自治)	緑・市民自治こがねい
(改革連合)	改革連合
(市民会議)	こがねい市民会議
(小金井自民)	小金井自由民主

1世帯当たりの年間生活保護費は約240万円へ

露口哲治(小金井自民)

平成27年度の生活保護支給実績は千381世帯、約30億5千800万円、市の負担はこの約4分の1である。食費や光熱水費等の生活費は1世帯当たり年間約73万円、家賃等の住宅費は1世帯当たり年間約60万円、医療扶助費は受給者1人当たり年間約110万円である。単純に医療費は1世帯1人と仮定すると、1世帯当たり年間約240万円の支給と推計でき、生活保護費は上昇傾向にある。(ア)支給額決定の方法は、(イ)生活保護費の削減策は、(ウ)担当課の職員体制の現状は、



微増傾向である。就労支援員、ハローワークとの連携による就労支援、年金受給権等の確認、健康維持促進による医療費抑制により、生活保護費の削減に努めている。(ウ)正規職員のケースワーカー(地区担当員)は11人である。1人当たりの担当数は126世帯(国基準は80世帯)であり、26市中では高い数値である。



福祉事務所

適切な保護費と自立のご相談

福祉保健部長 (ア)申請されると、資産や収入、世帯の構成人員等を調査し、状況に応じて国基準により決定する。医療扶助費については、国保等とは切り離し、全額生活保護費で支給する。(イ)26市中では22番目と低い数値だが、保護世帯は高齢者、傷病者・障がい者世帯が多く、

見が共に高く、生活経験が豊富等の方が求められている中で、ふさわしい人物を現役の方やOBの方のご紹介や同行訪問を中心に町会のご推薦をいただく等、年間を通じて勧誘活動を行う。

民生委員・児童委員の定数確保に向けて

中山克己(自民党小金井)

民生委員・児童委員の改選後の現状と、欠員が生じる根本原因、今後の対応は。色々と課題があるが、研究して支援したい。福祉保健部長 今回の一斉改選で、定年退任者11人、再任辞退者10人、欠員12人の計33人の候補者を探中、定数84人に対し、新任・再任候補者が合計62



人となり、22人の欠員が生じる見込み。欠員の要因は、就労環境の変化により50代から60代で就業されている方が増えている、活動していただく年代の多くが親族の介護等で活動時間の確保が困難、仕事が非常に大変でプライベートがなくなることや家族を巻き込む等のマイナスイメージの3点。今後は、人格と識

防災都市の実現に向けて

百瀬和浩(リベラル保守)

(ア)台風9号上陸の際に初めて市内の一部地域に避難準備情報が発令された。当該地域の住民への情報の周知、避難の受入れ体制は万全であったか。(イ)ホームページの防災情報は改善が必要ではないか。「避難準備情報」「避難勧告」「避難指示」とそれぞれの情報の持つ意味を多くの市民は知らない。(ウ)8割の職員が救命技能講習を受講している。更なる防災意識を高めるために職員の防災士講習受講を進めないか。



に検討し、分かりやすく迅速に周知できるように工夫していきたい。

総務部長 (ア)台風上陸に伴い、土砂災害警戒情報が発令されたことから、急傾斜地、倒壊危険箇所に避難準備情報を発令した。防災行政無線、広報車、ホームページ、安全・安心メール等で情報提供を行った。同時に東町友愛会館、貫井南町三葉集会所に避難所を開設した。(イ)ホームページは、用語の説明も総合的



災害時に身を守るのは自らの防災知識と行政の適切な情報です

市独自の不妊治療を

遠藤百合子(自民党小金井)

①不妊に悩む方々の思いには深いものがある。不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、高額な医療費のかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成しないか。(ア)市の現在の状況把握は。(イ)今後の見通しは。福祉保健部長 (ア)都が特定不妊治療費助成制度の下で実施しており、国の制度に合わせて拡充がなされている。市独自では行っていない。(イ)不妊治療をお考えの方に対する適切な情報提供に努めていく。



を基に、地域安全課及び公共施設ネットワーク作業部会で協議・検討する。

市長 (イ)市の取組が現状よりも前進するよう努力していく。

企画財政部長 お月見のつどいに登場した観光まちおこし協会作成の「かぐやと殿の顔出しパネル」

小金井市の震災対応と市内施設利用について

吹春やすたか(自民党小金井)

①小金井市の震災対応について問う。(ア)市職員への防災訓練と、震災直後の連絡網の状況は。(イ)災害対策本部の立ち上げスケジュールは。(ウ)市内業者等との災害協定の締結状況はどうか。総務部長 (ア)災害講習会や避難所設営訓練を実施。連絡網は既存の取決めに加え、参集シス



テムの導入を進めていきたい。(イ)市本部設置基準に基づき設置する。震災時は一刻も早い設置に努める。(ウ)私立の学校や事業者と施設の利用について協定を締結している。8月には東京都トラック協会多摩支部と協定を締結し、輸送体制強化を図った。

②学童保育連絡協議会では、運動会を市内小学校の校庭で持ち回り開催している。学童保育所児童数の増加と共に、保護者を含む運動会来場者数は増加が予想される。上水公園グラウンドを会場として使用し、準備等の保護者負担を軽減できないか。児童青少年担当部長 来場者の増大は把握している。今後、各種スポーツ団体の日程確定後、生涯学習課の許可を得て予約可能日時を周知することは可能。その他、ほんちよう学童の施設問題と、小金井市の魅力である「野川とはけ」の情報発信について質問しました。



「がん検診」の更なる拡充を

渡辺ふき子(公明党)

日本人の死因の第1位はがんで、男性は肺がん、女性は大腸がんがトップであるが、女性の肺がんも増加している。(ア)市の肺がん検診は一部自己負担となったが、胃がん検診と合わせて受診でき、日数も拡充した。成果について問う。(イ)乳がん患者の70%は自己検診で見つかった



いる。自己検診方法の周知を行うべき。日本人に多い高濃度乳房はマンモグラフィーではがんが見つかりにくい。超音波検診を選択できないか。(ウ)胃がんや前立腺がんは、わずかな血液検査でリスクが見えてくる。近隣の9市中5市で導入している前立腺のPSA検査や胃のピロリ菌検査を取り入れられないか。

福祉保健部長 (ア)実施日数が4日から37日になり、受診者数は198人から千66人となった。喫煙等による影響等も知らせ、健康増進に努めたい。(イ)乳がん自己検診法のリーフレットを配布している自治体もある。研究したい。超音波検診についても研究したい。(ウ)厚生労働省のガイドラインでは対策型検診として



立川市の市報「がん検診」特集号(2015)

子育て応援メールの配信を行わないか

紀由紀子(公明党)

①妊娠期から子育て期にわたる、切れ目のない支援について、(ア)妊娠期からの支援を手厚く行うため、母子手帳を発行し、保健師や助産師が妊娠出産に関する心配ごとや不安についての相談に応じ、子育て支援サービスの情報提供も行う、子育て世代を総合的にサポートする日本版



ネウボラ(子育て支援拠点)であるマタニティ・ベビー相談室を開設しないか。(イ)第1回定例会でも質問したが、妊娠期の胎児の成長や母体の情報、出産後から育児中の乳児の状態や子育てアドバイス、予防接種のスケジュールがメールで届く子育て応援メールの配信を行わないか。

市長 (イ)精いっぱい取り組んでまいりたい。(ウ)脳脊髄液減少症の周知について問う。平成28年4月より硬膜外自家血注入療法(ブラッドパッチ)が保険適用となった。教育現場も含めて周知しないか。私は、平成23年第1回定例会でも「市民の声を受け治療につな



「なかの子育て応援メール」(中野区例)

きたい。怠け病と誤解される状況をなくしたい。」と質問したが、対応が不十分である。学校教育部長 周知したい。

まちづくり事業用地に図書館の建設を

水上洋志(日本共産党)

①図書館建設の今後の方針について問う。(ア)市庁舎との複合化計画との関係で今後どう検討するのか。(イ)以前の「図書館運営方針」の施設配置方針「6館構想」を具体化しないか。(ウ)東小金井駅北口土地区画整理事業用地内まちづくり事業用地に、図書館などの施設の建設を具体



化しないか。図書館長 (ア)図書館の在り方、将来像について検討していかなくてはならない。できるだけ近いうちに図書館協議会に意見を伺う機会をつくる。(イ)図書館運営方針の改定で施設配置は盛り込まなかったため、現在、図書館の施設配置方針は持っている。将来像をつくる上で、検討

が必要と考える。生涯学習部長 (ウ)まちづくり事業用地整備活用計画に学習図書機能が入っていることとは認識している。②北大通り、梶野町一丁目・二丁目、ライオンチェーン店とドラッグストア付近の信号機の改善と、東大通りとまちづくり側道の興産店への信号機設置を。都市整備部長 北大通りは、通学路安全点検でも指摘を受けてい



新たな建設が望まれる図書館

都市計画道路計画、市長は都に申入れを

関根優司(日本共産党)

はけの自然と住民生活を破壊する、都市計画道路3・4・11号線と3・4・1号線について、住民に対してどう応えようとしているのか。沖繩県の翁長知事は、日米安保条約に基づく基地建設に対して、県民の声を代表してきつぱり反対しておられる。また、鹿



児島県の三反園知事も、住民の声を代表して川内原発を一時停止し、原発の安全性を再点検、再評価することを九州電力に求めておられる。小金井市の西岡市長も、市民代表として、住民、地権者の声を都に届け、この都市計画道路計画が根柢のないものであると明白になった場合には、住民、

地権者とともに反対すべきではないか。市長 当該2路線に関して、小金井市に寄せられている多数の声や陳情などと議会の声を届けてきた。そして、その意思を尊重し、私はこれを受け、3月22日には直接東京都に出向き、考え方を伝えた。私としても、地元への配慮を欠いた事業着手については、両路線とも希望することはない。都から事業化についての相談があった際には、十分に調整していきたいと考えている。

より実効性のある事業継続計画にするために

小林正樹(公明党)

①本市の事業継続計画(地震編)が完成した。システムの復旧なくして業務復旧は難しい。(ア)ICTに特化したBCP計画の整備が必要ではないか。(イ)災害時の相互応援協定を結んでいる遠隔4都市と、ダイレクトな人員確保やデータのバックアップなどを行う準備ができないか。



(ウ)実行可能な計画にするために、事業継続計画の実施訓練を行わないか。企画財政部長 (ア)予期せぬ緊急事態に遭遇した場合の対応についてはまだ課題もあり、対策が遅れていると認識している。総務部長 (ア)ご指摘を踏まえ、早速研究をしたい。(イ)自治体同士で直接人員のやり取りを行い

り掛かる段において適切な協議が必要と考える。②小池都知事に、舛添前知事が現地を見ないで勝手に優先整備路線に決めた「都道2路線計画」の見直しを要請すべきではないか。小池都知事は、都知事選挙のアンケートで「実際に巡視し、不適切だと判断される場合には、必要に応じて見直しを進める」と回答している。都市整備部長 市としては、地元への配慮を欠いた事業着手は希望しない。東京都にも伝えていきたい。

床面積縮減コストダウンで市役所庁舎建設を

渡辺大三(リベラル保守)

①(ア)現在、本庁舎は2千700㎡、第二庁舎は6千㎡、合わせて8千700㎡の床面積となっている。理想論で言えば1万2千㎡だが、お金がない中、市民には迷惑を掛けられない。8千700㎡で用は足りる。床面積の縮減を断念しないか。(イ)蛇の目シン工場跡地北側の高架下(JR所有)は



現在使われていない。市が、JRと協議の上、一体として活用していくことを考えるべきではないか。企画財政部長 (ア)コストを削減できるように創意工夫を行うことは必要。床面積縮小やコスト削減に係る議論は、基本計画の改定に当たって取り組むべきものと考えている。(イ)整備に取

り掛かる段において適切な協議が必要と考える。②小池都知事に、舛添前知事が現地を見ないで勝手に優先整備路線に決めた「都道2路線計画」の見直しを要請すべきではないか。小池都知事は、都知事選挙のアンケートで「実際に巡視し、不適切だと判断される場合には、必要に応じて見直しを進める」と回答している。都市整備部長 市としては、地元への配慮を欠いた事業着手は希望しない。東京都にも伝えていきたい。

インクルージョン都市 小金井の実現に向けて



鈴木成夫 (市議会民進党)
 (ア)災害時に支援や配慮が必要
 な方を取り残さない避難行動要
 支援事業推進のため、地域包括
 支援センターを活用しないか。
 (イ)障がい者地域移行のためのグ
 ループホーム整備の課題は。(ウ)
 障がいの差別解消に係る条例の
 検討状況はどうか。
福祉保健部長 (ア)自ら支援を
 申し出ている方を支援する個別
 支援プランを作成している自治
 会は2つにとどまっている。地
 域包括支援センター機能を拡張
 した要支援事業の取組は、現状
 の役割とは一定相違するが、要
 支援者対応強化の観点から今後
 の研究課題とさせていただく。
 (イ)障がいがある方のグループホ
 ーム設置を求める声が大いこ

差別なく共に生きよう ／原発事故避難者支援



片山 薫 (緑・市民自治)
 ①(ア)相模原の障がい者施設で
 の大量殺人事件を受け、地域で
 語り合う場が必要。障がい者週
 間での企画を。障がい者の地域
 での生活状況の把握は。(イ)共生
 社会実現の取組を。作業所への
 社会科見学や中学生の職場体験
 をしないか。(ウ)差別は許さない、
 共に生きる社会を目指す、とい
 う市長からの発信を求める。
福祉保健部長 (ア)障がい福祉
 サービス利用者の状況は把握で
 きるが、利用しない方、手帳が
 ない方の把握はできない。(イ)障
 がい者イベントへの一般参加が
 少ないのが共生社会が進まない
 課題。いいアイデアが欲しい。
統括指導主事 (イ)障害者福祉
 センターで職場体験をしている。

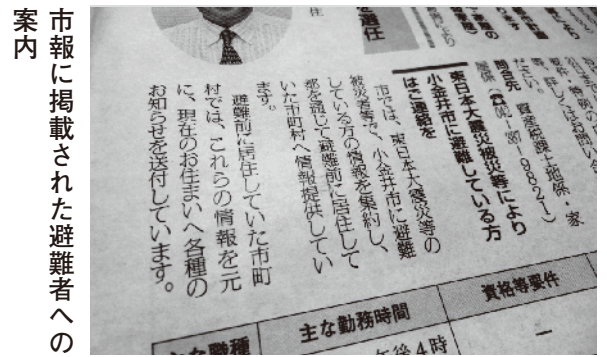
児童館を最大活用して 子どもの健全育成を



中根三枝 (自民党小金井)
 子どもたちが誰でも自由に日
 常的に利用できる施設として児
 童館がある。現在全国に4千689
 館ある。小金井市の場合、みん
 なでつくる子育ての拠点
 ということで、本町、東、貫井
 南、緑の4館がある。(ア)以前よ
 く見かけた移動児童館わんぱく
 号は現在どうなっているか。(イ)
 児童館と併設されている児童
 館で、お互いの関わり合いは
 どうか。児童館は児童の健全育
 成を図るため、児童に健全な遊
 びを与えて、健康を増進し、情
 報を豊かにすることなどを目的
 に設けられている厚生施設であ
 るので大いに活用して児童の成
 長に役立たせてもらいたい。(ウ)
 児童館で活動している大人の会



津久井やまゆり園の事件は、地域で障がいがある人と共に暮らす意味を私たちに問いかけた。



市報に掲載された避難者への案内



児童館フェンスに掲げられた案内板

全ての子どものため 放課後の居場所づくりを



宮下 誠 (公明党)
 市の調査結果から、兄弟姉妹
 のうち小学校高学年に一人、低
 学年に一人いる状態で働き始め
 る親が比較的多いことが推測で
 きる。これは児童保育の枠を超
 えた形であり、実態に合った多
 様な子どもの居場所作りが求め
 られている。また、就労家庭に
 限らず、全ての子どもが遊びや
 活動を行える安全な場所が必要
 だ。国は平成31年度末までに、
 児童保育と放課後子ども教室を
 一体的または連携して実施する
 と目標に掲げている。両事業を
 児童青少年課で一括して担当し
 ている近隣市の取組を参考に、
 我が市でも担当組織を一体化し
 ていかないか。
教育長 国は平成31年度末ま

制度の狭間にいる人への 寄り添い支援を



田頭祐子 (生活者ネット)
 若者の引きこもり、ごみ屋敷
 など、制度の狭間の地域課題を
 様々な組織や地域の人々と繋げ
 ながら解決を目指す専門職が地
 域福祉コーディネーター。(ア)社
 会福祉協議会のモデル事業を市
 は把握しているか。課題と展望
 は。(イ)9つの小学校区ごとに、
 高齢者に限らない身近な相談窓
 口と、責任を持って支えるコー
 ディネーターの存在が重要。社
 会福祉協議会の独自予算だけで
 は限界がある。現体制と市の支
 援は。(ウ)市の地域福祉計画にも
 コーディネーター設置の記載を。
福祉保健部長 (ア)本町五丁目
 第三町会で、地域福祉コーディ
 ネーターが防災の街歩き、住民
 懇談会など開催。計画では4圏

学校施設の修繕に対する 考え方を問う



林 倫子 (生活者ネット)
 耐用年数47年を超える学校は
 3校、大規模改修から20年以上
 が経過している学校も9校ある
 中、修繕、改修は喫緊の課題で
 ある。(ア)台風9号、10号による
 雨漏りの報告があるか。児童・
 生徒への影響はあったか。(イ)報
 告のあったすべての修繕は、年
 度内に行うのか。行わないとす
 れば、どのような評価の下で修
 繕をするのか。(ウ)雨漏り対策に
 ついて、国の補助金に頼らない
 方針を立ててはどうか。
学校教育部長 (ア)台風9号で
 は、小学校5校、中学校3校、
 台風10号では、小学校2校、中
 学校1校から報告があった。児
 童・生徒への影響についての報
 告はない。(イ)修繕費の中でやり
 くりするが、ほかにも必要性の
 高い修繕があるので、授業等に
 影響のある事象を最優先に修繕
 していく。(ウ)2020年度まで
 に長寿命化計画を策定するよう
 求められており、その中で雨漏
 りに関しても対応していく。国
 の交付金については不採択のな
 いよう、全国市長会や教育長会
 を通じて、要望を上げている。
 ■その他、有害化学物質に対す
 る対策を求め、小金井版生物多
 様性地域戦略の策定について質
 問し、策定に向けた検討が進ん
 だことを確認しました。

空き家対策と都市計画 変更を推進すべき



齋藤康夫(市民会議)

①(ア)空き家対策の協議会など推進状況は。(イ)特定空き家に指定して終了でなく、市として活用する方向で考えるべきである。空き家リストを作って、保育施設、デイケア施設、グループホーム、集会施設、地域防災倉庫などに活用すべき。また、空き地は、市民農園、高齢者農園、ポケット公園等にも活用できるが、見解を求める。
総務部長 (ア)空き家対策協議会では、今後委員の構成やスケジュールを検討する。
まちづくり担当部長 (イ)空き家リストの作成は庁内の空き家関係課で検討する。
福祉保健部長 (イ)指定基準に適用していれば活用は可能である。

る。

市民部長 (イ)現時点では、集会所を増やす計画はない。
②小金井市の都市計画は遅れている。住居系以外の用途地域の比率は近隣10市で最低である。また、容積率が低く、市域面積に対する建設可能床面積も最下位である。これも固定資産税の収入が少ない要因である。都市計画の変更が必要ではないか。

都市整備部長 状況は認識している。用途地域の変更は、平成33年に改訂予定の都市計画マスタープランで議論する。

就学援助制度の拡充を



板倉真也(日本共産党)

①(ア)準要保護の認定基準を1・8倍に戻すべき。(イ)入学時学用品費の3千円の引上げ総額は、認定基準の引下げで削減された金額のわずか3%。入学時学用品費の大幅引上げを。(ウ)就学援助が適用されている方々の立替払の在り方を改め、入学準備金の支給を。(エ)クラブ活動費、生徒会費、PTA会費を準要保護の支給費目に適用させよ。
学校教育部長 (ア)制度を適正に運用していくための見直しであり、ご理解いただきたい。(イ)3千円の引上げは金額としては少ないが、26市ではトップの位置に上がっていく。(ウ)実施している自治体について調査、研究をしていきたい。(エ)新たな品目

をつくるのは難しい状況である。
②(ア)コバス貫井前原循環の運行時間の拡大延長を。(イ)野川・七軒家循環の車両を増便し、20分間隔の運行にしないか。(ウ)コバスへの市民の切実な願いに対して、市長はどのようにしようとしているのか。

都市整備部長 (ア)現状、運行時間の延長についての考えは持っていない。(イ)大幅な経費増を必要とするので、車両の追加については難しい。

市長 (ウ)小金井市の大きな課題の1つであると認識している。

LGBTも自分らしく暮らせる小金井に



坂井えつ子(緑・市民自治)

(ア)性的マイノリティ(LGBT)を取巻く社会状況について、市長の見解は。(イ)第5次男女共同参画行動計画にLGBTの人權、差別禁止を明文化しないか。(ウ)市ホームページのDVの表記は、加害者は男性、被害者は女性と一方的。LGBT、女性や男性にも配慮した文言に変更を。

(エ)公営住宅法改正により「同居親族要件」が廃止され、同性カップル等の入居は自治体の判断に委ねられている。条例を改正しないか。(オ)市として同性カップルのパートナーシップを認める取組を。

市長 (ア)LGBTのみならず、誰もが平等に暮らせる社会を目指す、人権啓発事業に取り組む。

男女共同参画担当課長 (イ)男女平等推進審議会にも伝え、今後検討する。(ウ)性別を限定する表現は今後見直しを検討する。(オ)LGBTへの理解・支援の課題や先進事例を参考に研究する。

まちづくり担当部長 (エ)同居親族要件は残している。考え方の整理や体制の整備など全庁的な取組が必要。

その他、投票率向上の取組(期日前投票所、音声・点字の選挙公報)について質問し、進捗していないことを確認しました。

コバスの改善について



森戸洋子(日本共産党)

①東町・中町循環のコバスは、長年市民から停留所等の改善の要望が出されている。(ア)東町・中町循環を統合することにしている進捗状況はどうか。(イ)東町一丁目・五丁目ミニバスを走らせないか。(ウ)国の地域公共交通活性化及び再生の促進に関する基本方針では、地域公共交通計画の策定方針が示されている。補助制度を活用しないか。
都市整備部長 (ア)現状のままの運行でいきたい。(イ)交通安全対策上、また、経済性や採算性、継続的なサービス提供の観点から導入は難しい。
市長 (ウ)総合的な見直しの必要性は感じており、事例研究を行うように指示する。
②介護保険制度が改悪されたが、(ア)介護予防日常総合支援事業に移行した利用者が、訪問介護事業利用者負担助成事業の助成金を引き続き受給できるようにしないか。(イ)特養ホーム利用者本人が非課税でも家族が課税されている場合には、居住費と食事代の補助が受けられなくなった。家族の負担は重く、軽減が求められているのではないか。
福祉保健部長 (ア)対象に加える予定である。(イ)制度の在り方を変えてしまうため、独自の軽減策を導入する考えはない。

地域の子どもを地域で育てるための政策を



岸田正義(市議会民進党)

①学校のニーズと地域の力をマッチングし、より効果的な学校支援を行う学校支援地域本部について。(ア)放課後子ども教室や学校運営連絡会等、他のボランティアの窓口を一本化し、地域コーディネーターの配置を。
(イ)学校・地域連携の核を担うコーディネーターの発掘・育成へ、生涯学習課がもっと明確なビジョンを持って取り組むべき。
学校教育部長 (ア)コーディネーターの配置は、地域連携推進に重要である。
生涯学習部長 (イ)非常に示唆に富んでおり1つの道標になる。
②家庭への訪問型支援を通じ、

地域や学校と家庭をつなぐ家庭教育支援チームについて。(ア)不登校の課題に果たす役割は大きいと考えるが、見解は。(イ)情報や学びの場につながる保護者に対して、待つ支援ではなく届ける支援が必要ではないか。
教育長 (ア)不登校の未然防止に有効であると考える。

市長 (イ)届ける支援は大切な視点。既に始めている民間の声を頂き、政策作りを進めたい。

③専門的職員の配置によって教員が子どもと向き合う時間を確保するチーム学校の取組を。
教育長 全くそのとおり。チームとしての学校を推進したい。

閉会中の委員会日程及び審査案件

厚生文教委員会

10月24日(月)午前10時

▶小金井市介護老人福祉施設利用者支援金に関する条例 ▶小金井市就学援助費支給条例 ▶住民の健康増進と2020東京オリンピック・パラリンピックに向けて「受動喫煙防止条例」の早期制定を求める陳情書 ▶「小金井橋」という石製の旧欄干保存に関する陳情書 ▶小金井市における、バランスのとれた受動喫煙防止対策を求める陳情書 ▶東京都小金井市における、バランスのとれた受動喫煙防止対策を求める陳情書 ▶小金井市における受動喫煙防止に関する陳情書 ▶2025年問題に向けての地域包括ケアシステム構築に関する諸問題の調査 ▶子どもに関する諸問題の調査

行財政改革調査特別委員会

11月4日(金)午前10時

▶行財政改革に係る諸問題の調査

資源循環型社会推進調査特別委員会

11月8日(火)午前10時

▶廃棄物の3R(リデュース=発生抑制・リユース=再使用・リサイクル=再生利用)を推進し、循環型社会を構築するための調査

建設環境委員会

11月10日(木)午前10時

▶小金井市道路行政の正常化を求める陳情書(3) ▶都市整備部長は市民と市議会に対し、公正な資料に基づき、曲解することなく誠実に対応することを求める陳情書 ▶「(仮称)はけと野川の緑と水辺を守り育てる条例」制定を求める陳情書 ▶「小金井市自然エネルギー推進条例」(仮称)の制定を求める陳情書 ▶駅周辺の開発・整備に係る諸問題の調査 ▶小金井市の環境政策推進に係る諸問題の調査

議会運営委員会

11月16日(水)午前10時、11月28日(月)午後2時

▶小金井市議会議員定数条例の一部を改正する条例 ▶小金井市議会事務局職員数及び市議会議員定数の削減に関する陳情書 ▶小金井市議会における審議時間、資料要求数の削減に関する陳情書 ▶教育長の選任同意にあたって、採決前に、候補者の考えを確認すること等を求める陳情書 ▶議会改革に関する諸問題の調査 ▶①次期定例会(臨時会を含む)の会期及び会議日割等、議会運営に関する調査、②議会の会議規則、委員会条例等に関する調査、③議会運営に関する議長の諮問事項について

の会期及び会議日割等、議会運営に関する調査、②議会の会議規則、委員会条例等に関する調査、③議会運営に関する議長の諮問事項について

総務企画委員会

11月17日(木)午前10時

▶小金井市市民参加条例の一部を改正する条例 ▶(仮称)小金井市健全な財政運営の確保に関する条例策定市民検討委員会設置条例 ▶第二庁舎の取得に関する陳情書 ▶第二庁舎を地主から買い取らないことを求める陳情書 ▶東部地域への市政センターの設置を求める陳情書 ▶財政援助団体の適正な運営の確保に関する陳情書 ▶新入職員を消防団に研修配属することを求める陳情書 ▶西岡市長が撤回した「6施設複合化」公約の検証を求める陳情書 ▶小金井市正規職員採用試験における障がい者雇用の合理的配慮を改めて求めることに関する陳情書 ▶東京都知事に対する非核都市宣言等を求める意見書提出に関する陳情書 ▶消防吏員に労働基本権である団結権を与えることを求めることに関する陳情書 ▶公共施設の再配置及び庁舎建設に係る諸問題の調査



小金井市はGNP会員として印刷のグリーン購入に取り組んでいます

この議会報は再生紙を使用しています。*ごみ減量と資源の再利用にご協力ください。この印刷物は、植物性インキ(石油系剤を利用するかわりに植物油を溶剤としたインキ)を使用しています。

意見書・決議の審議結果

※ 可決された意見書は、国等への関係機関に送付しました。
要旨原稿は提案議員が作成しています。

議題	【会略称】																議決結果						
	自：自由民主党小金井市議団 公：小金井市議会公明党 ネ：生活者ネットワーク 会：こがねい市民会議																						
	自：自由民主党小金井市議団 民：小金井市議会民進党 緑：緑・市民自治こがねい 小：小金井自由民主																						
○：賛成 ×：反対 △：退席 ー：欠席(産休) 議：議長(原則、採決には加わらず)																議決結果							
自	自	自	自	共	共	共	公	公	公	公	民	民	リ	リ	ネ		ネ	緑	緑	改	会	小	
吹	湯	中	遠	中	共	共	公	公	公	公	民	民	リ	リ	ネ		ネ	緑	緑	改	会	小	
我が国の弾道ミサイル防衛システムの充実を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
政府が核兵器禁止条約の実現に向けて国際社会の取組を主導していくことを求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
東京都議会の定数を「逆転区」「一票の格差」が生じないように是正することを求める意見書	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	原案可決
鉄道全ての駅に早急にホームドア設置を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
無年金者対策の推進を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
ストーカー規制法改正の早期成立を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
返済不要の「給付型奨学金」の創設及び無利子奨学金の拡充を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
政治分野への男女共同参画推進法の制定を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
セシウム濃度8,000Bq/kg以下除去土壌の再生利用方針の撤回を政府に求める意見書	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
伊方原発再稼働強行に抗議し、「原発ゼロ」の実現を求める意見書	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
安保法制の発動に反対する意見書	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
基本的人権を脅かす「共謀罪」の法案提出を中止することを求める意見書	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
年金積立金の株式運用を中止し、安定的な年金運用を求める意見書	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
T P P協定の強行採決に反対する意見書	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
B型肝炎ワクチン予防接種における、詳細で分かりやすい情報開示を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
朝鮮民主主義人民共和国の核実験実施に抗議する決議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
視覚障がい者の同行援護の改善を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
豊洲市場移転問題の全容説明を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
新福祉会館と新庁舎の早期建設を求める決議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
沖縄高江へのヘリパッド建設工事の中止を求める意見書	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	否決 (議長裁決)

我が国の弾道ミサイル防衛システムの充実を求める意見書

反対討論(要旨)
板倉真也(日本共産党)
本意見書は、以下の点で問題がある。①何を以て「ストーカー行為」とするのかが曖昧な点。②「ストーカー行為」の判断は取締りを行う警察官に委ねられ、取り締まるための手法の乱用につながる危険性があること。この問題は、国民の人権にも考慮して慎重に進めていくことが重要であり、性急な対応は避けるべきである。本意見書はその点での慎重さに欠け、曖昧

返済不要の「給付型奨学金」の創設及び無利子奨学金の拡充を求める意見書

賛成討論(要旨)
関根優司(日本共産党)
現在は親の年収が一定程度以下であれば利用できないが、本人の年収が300万円以下なら返済期限を無期限にする新制度がある。政府で検討されている新制度は本人の年収が0円でも月額2千円から3千円を返済させるもの。現制度の後退はするべきでない。また、現制度を受ける資格があるのに、予算が足りず受けられない「残存適格者」が2万4千人いる。きちんと予算を付けるべきである。本意見書に賛成する。

ストーカー規制法改正の早期成立を求める意見書

賛成討論(要旨)
田頭祐子(生活者ネット)
住民の反対を押し切って建設が強制されたヘリパッドでは、オスプレイが低空飛行やタッチ&ゴーを繰り返して、住民は限界を超えた騒音・低周波を浴び続け、学校を欠席する児童もいる。政府は500人もの機動隊を派遣し、非暴力の座込みの抗議行動を行う住民と支援者を、暴力的に排除し、不当に勾留した。この強行手段は違法性が高いと、複数の弁護士が指摘している。人権を踏みしめ、沖縄だけに負担を押し付け続けることは許されない。

基本的人権を脅かす「共謀罪」の法案提出を中止することを求める意見書

反対討論(要旨)
渡辺ふき子(公明党)
反対の理由は、①政府が、共謀罪の趣旨を盛り込んだ組織防犯処罰法改正案について、既に今臨時国会提出を見送ったため。②組織的犯罪集団によるテロ等組織犯罪準備罪の適用範囲拡充に対する危惧や、犯罪準備行為に対する拡大解釈についても、公明党が政府に対し明確に指摘し、2020年に向けたテロ対策の強化は必要であるが、今後も与党内で議論を深め、内容について慎重に検討することを示しているため、本意見書提出する必要はない。

我が国の弾道ミサイル防衛システムの充実を求める意見書

反対討論(要旨)
坂井えつ子(緑・市民自治)
現在のストーカー規制法に含まれないSNSへの対象拡大は必須だが、「非親告罪化」は場合により被害者に不利益に働く可能性が否定できず、慎重な判断が必要である。これまでのストーカー被害に対し、事件を未然に防げなかったのは、事態の切迫度・緊急性の判断が適切でなかったためと考えられる。ストーカー行為の「非親告罪化」より先に、警察官の対応改善・スキル向上に取り組むべきと考えられることから、本意見書に反対する。

次の定例会は平成28年12月1日(木)開会予定です。